


平成 26 年 10 月 30 日

各 位

&lt;不動産投資信託証券発行者名&gt;

 **Re ジャパンリアルエステイト投資法人**  
代表者名 執行役員 寺澤 則忠  
(コード番号 8952)

&lt;資産運用会社名&gt;

ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社  
代表者名 代表取締役社長 片山 浩  
問合せ先 執行役員企画部長 吉田 竜太  
TEL. 03-3211-7921

## 資金の借入に関するお知らせ

当投資法人は、平成 26 年 10 月 30 日、当投資法人として初めてのジェネラル・シンジケーション方式（注 1）による資金の借入を決定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

（注 1）ジェネラル・シンジケーションとは、借入人と取引のない金融機関を中心とした組成形態をいい、資金調達先の拡大が可能となります。

### 記

#### 1. 資金の借入

##### (1) 借入の理由

既存短期借入金 13,000 百万円の返済資金に充当するため。なお、既存短期借入金の返済については、詳細が確定し次第、お知らせいたします。

##### (2) 借入の内容

- (1) 借入日 平成 26 年 11 月 14 日  
(2) 借入金総額 13,000 百万円  
(3) アレンジャー及びエージェント  
株式会社みずほ銀行 及び 株式会社三菱東京 UFJ 銀行  
(4) 借入先、借入金額及び元本弁済日

借入先	借入金額	元本弁済日（期限前弁済可）
株式会社第四銀行	1,800 百万円	平成 33 年 11 月 15 日
ソニー銀行株式会社	1,400 百万円	
株式会社東邦銀行	1,400 百万円	
株式会社北越銀行	1,400 百万円	
全国信用共同組合連合会	1,000 百万円	

借入先	借入金額	元本弁済日（期限前弁済可）
株式会社秋田銀行	900 百万円	平成 33 年 11 月 15 日
株式会社群馬銀行	900 百万円	
株式会社七十七銀行	900 百万円	
株式会社栃木銀行	900 百万円	
株式会社福井銀行	900 百万円	
株式会社岩手銀行	500 百万円	
株式会社肥後銀行	500 百万円	
株式会社山形銀行	500 百万円	

- (5) 金利 基準金利  
(ICE Benchmark Administration(IBA)6 ヶ月ユーロ円 LIBOR) + 0.07% (注 2・3)
- (6) 借入方法 平成 26 年 11 月 11 日に上記 (3) 記載の借入先と金銭消費貸借契約を締結予定  
無担保・無保証
- (7) 利払期日 元本弁済日までの期間における 5 月及び 11 月の各 14 日 (注 4)
- (8) 元本弁済方法 元本弁済日に一括返済
- (注 2) 利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、利払期日の 2 ロンドン営業日前のロンドン時間午前 11 時における ICE Benchmark Administration(IBA)6 ヶ月ユーロ円 LIBOR となります。(ICE Benchmark Administration(IBA)が平成 26 年 10 月 29 日に発表した 6 ヶ月ユーロ円 LIBOR は 0.16286%です。)
- (注 3) 本件借入は変動金利ですが、金利スワップ契約を締結して、借入日以降の金利を固定化する予定です。金利スワップ契約は、借入日までに締結する予定です。
- (注 4) ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とし、かかる営業日が翌月となる場合はその直前の営業日とします。

## 2. 本件借入後の有利子負債の残高

(単位：百万円)

	本件実行前	本件実行後(注5)	増減
短期借入金	44,500	44,500	±0
1年内返済予定長期借入金	19,600	19,600	±0
長期借入金 (1年内返済予定分を除く)	239,450	252,450	+13,000
<b>借入金合計</b>	<b>303,550</b>	<b>316,550</b>	<b>+13,000</b>
1年内償還予定投資法人債	20,000	20,000	±0
投資法人債 (1年内償還予定分を除く)	20,000	20,000	±0
<b>投資法人債合計</b>	<b>40,000</b>	<b>40,000</b>	<b>±0</b>
<b>有利子負債合計</b>	<b>343,550</b>	<b>356,550</b>	<b>+13,000</b>

(注 5) 既存短期借入金 13,000 百万円の返済は、考慮していません。

3. その他

本件借入の返済等に係るリスクにつきましては、最近の有価証券報告書（平成 26 年 6 月 25 日提出）における「投資リスク」から重要な変更はありません。

以 上

本資料は、兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会に配布しております。